

宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画書

【平成 21 年度～平成 32 年度】

平成 22 年 3 月

奈良県 宇陀市

目 次

| | |
|-----------------------------|-----|
| 1. 施設概要と経営現況施設 | 2 |
| (1) 保養センター美榛苑の沿革 | |
| (2) 施設の概要 | |
| (3) 従業員数 | |
| (4) 利用料等 | |
| (5) 経営の現況 | |
| 2. 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因 | 4 |
| 3. 公営企業の経営の健全化の基本方針 | 4 |
| 4. 計画期間 | 5 |
| 5. 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策 | 5 |
| 収支決算関係分析 | 6 |
| 6. 各年度の方策に係る収入及び支出に関する計画 | 7 |
| 収支計画（収益的・資本的収支） | 8・9 |
| 7. 各年度の資金不足比率の見通し | 7 |
| 8. その他経営の健全化に必要な事項 | 10 |
| 経営健全化計画策定及び指定管理者移行に係る工程表 | 11 |

1. 施設概要と経営現況

(1) 保養センター美榛苑の沿革

保養センター美榛苑（以下「美榛苑」という。）は、住民の休養と健全な娯楽に供するため、宿泊事業として設置されたもので、市民を始め、宇陀市を訪れる観光客への宿泊・宴会・休憩・温泉入浴の場を提供する市営の公共施設として運営されてきた。

- ・昭和55年11月 榛原町老人福祉センター 美榛苑 竣工
- ・昭和56年11月 本館宿泊棟完成 名称も保養センター美榛苑に
- ・昭和63年10月 温泉実用化
- ・平成2年5月 新館宿泊棟・大浴場完成
- ・平成6年4月 別館（宿泊棟・浴場・レストラン榛奈）完成
- ・平成8年6月 大宴会場棟完成
- ・平成18年1月 宇陀郡内4町村合併により、宇陀市営保養センター美榛苑として出発

(2) 施設の概要

- ・建物 鉄筋コンクリート造り3階建て 一部4階建て 7,569㎡
- ・客室 宿泊全室 43室（190人収容）、大小宴会場8室（350人収容）、会議室1（30人）
- ・その他 レストラン榛奈、宿泊 宴会用大浴場1、日帰り入浴場1、売店、カラオケルーム、ゲームコーナー、駐車場130台、送迎バス4（大型1中型3）、敷地面積15,890㎡
- ・温泉 ナトリウム・炭酸水素塩泉（重曹泉） 効能神経痛、関節痛、冷え性、疲労回復等、泉温22.5℃（地下450mからくみ上げ）循環式
キャッチフレーズ「奈良県下初の療養温泉」「ツルツルすべすべの美人の湯」
「目をみはる温泉の泉質と効能」

(3) 従業員数（平成21年4月1日現在）

- ・職員 市職員16人（一般職7人、技能職9人）
- ・パート職 66人（登録雇用人数、勤務は利用状況によって変化）
- ・その他 フロント 保安 洗い場 バス運転業務は外部委託

(4) 利用料等（税サ込み）

- ・宿泊料金 1人1泊 4,725円（食事費別、休前日は1,050円加算）
食事費、夕食4,620円～ 朝食840円（計10,185円）
※平日限定プラン（繁忙期を除く）
1泊2食付き 9,200円～
団体宴会パック 1人4,500円～

(5) 経営の現況

①概況

昭和63年10月の温泉実用化以来、今日まで多くの方々の利用をいただき、ピーク時の平成7年度では、宿泊35千人、宴会休憩45千人、レストラン155千人、温泉入浴162千人の延べ397千人もの利用者があったが、バブル崩壊に象徴される景気の急激な悪化と長引く経済の低迷等により、利用客が徐々に減少し、さらに近隣に新しい同種の温泉施設が相次いでできたことも利用客減少に拍車をかけた一因となっている。

平成20年度では、宿泊18千人、宴会休憩28千人、レストラン51千人、温泉入浴74千人の延べ171千人となり、ピーク時に比べ43%の減少となり、これに伴い、収支も平成8年度までは黒字であったが、翌年度から赤字となり、以降年々赤字が累積し、平成20年度決算においては、14億円余の累積負債を抱えることになった。

②赤字の原因

収支構造悪化の原因として、外的要因としての競合施設の増加や景気の悪化、内的要因としての施設設備の老朽化や低いサービス水準等による利用収益の減少と、施設拡張によって肥大化した維持管理経費及び金利負担並びに硬直化した人件費等による費用増大から収支バランスが取れなくなり赤字経営に陥ったこと。また、長年の構造的な要因として、美榛苑は公営企業会計による独立採算制の経営方式のため、施設整備において発行した企業債18億円の返済とその利子を含め、今日まで24億円余りを自力で返済してきたが、その返済額は単年度あたり1億3千万円にのぼり、収益収支で賄うことができず、結果として赤字が膨らんでいくこととなった。

③経営改善へ向けた取り組み

美榛苑の経営について抜本的に見直しを図ろうと、民間的経営感覚の導入、特に接客や企画部門の強化を図るとともに、コスト削減や施設設備面における改善事項の検討を進めるため、平成19年11月から民間経験者のマネージャーを設置。従業員への意識改革のための指導及び研修会の実施、業務分析・作業工程の見直しによる人件費の削減、料金の見直し等による収益アップを図るよう努めている。

平成21年8月には、総務省の地方公営企業経営アドバイザー派遣事業を受け、有識者による経営の改善策等についてアドバイスを受け、できるところからの改善策を実施した。

さらに同年11月には、財政健全化法に基づく個別外部監査を受け、民間監査法人による個別外部監査報告についても本計画に反映させている。

議会の動向では、平成20年9月に美榛苑経営検討特別委員会が設置され、平成21年4月には経営改善への5提言があり、平成22年度末までに単純営業収支の黒字化を果たせなければ、廃止又は民間譲渡等、事業の存廃を含めて検討することとなった。

なお、同年 5 月に庁内関係部署による美榛苑運営検討委員会を設置し、庁内横断的に経営改善策について検討してきた。

一般会計からは、平成 20 年度から企業債償還相当額を補填してもらっている。

2. 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因

温泉掘削、別館や新館、宴会場・駐車場整備工事など、平成 8 年度までに施設整備のために企業債を増発し、企業債元金償還と支払利息が膨らんだうえ、利用者も平成 8 年度をピークに年々減少傾向になり、赤字が続いている状況にある。

主な経営状況の分析として、(1) 単年度損失が生じている要因 (2) 資金不足比率が健全化基準以上になった要因に分けて考えてみる。

(1) 単年度損失が生じている要因

- ① 過剰な施設整備に起因する多大な維持経費及び金利負担
- ② 直営方式による固定費（人件費）の高水準
- ③ 外的要因（競合施設の増加、景気の悪化等）や内的要因（経営ノウハウ不足、顧客ニーズの把握不足、モチベーション意識の希薄化等）に伴う集客力の低下に基づく営業収益の減少

(2) 資金不足比率が健全化基準以上になった要因

- ① 高齢者福祉施設から観光施設としての完全な脱却がなされていないため、顧客層に広がりがなく収益性が低い。
- ② 施設の機能に応じた負担区分（一般会計負担又は特別会計負担）が不明瞭で、大規模施設整備等に対する投資の大半を自己財源で賄ってきた。
- ③ 営業収益の悪化に伴い、金融機関等の一時借入金残高が増加し、企業債償還を含めた毎年度の支払利息等が多額の負担になった。

【参照】「保養センター美榛苑事業 収支決算関係の分析」

3. 公営企業の経営の健全化の基本方針

経営の健全化にあたっては、次の 2 点を柱とする。

(1) 指定管理者制度を導入し、施設を存続

- ① 利用料金制を採用することで指定管理者のインセンティブを高め、収益性を向上させることにより補助金・出資金をはじめとする市の財政負担を最小限の影響に留める。
- ② 将来投資額（修繕・投資）を抑制しながら、営業活動を継続する。
- ③ 施設・設備のコスト削減など効率化を図り、経費等を抑制する。
（厨房・大浴場各 2 箇所、レストラン・別館部門の見直し等）
- ④ 魅力ある営業活動による収益増加を図る。
- ⑤ 地域の雇用・経済に及ぼす影響を最小限にとどめる。

(2) 不良債務は一般会計からも計画的な支援を受けることで解消

4. 計画期間

経営健全化計画の計画期間は、市からの支援を受けるため、短期間であれば市における急激な財政負担が生じ、市そのものが早期健全化団体に近づく可能性が高くなる。

このようなことから、計画期間は平成21年度から32年度までの12年間とし、平成21年度から平成24年度を第1期、平成25年度から平成28年度までを第2期、平成29年度から平成32年度を第3期として、当面4年間ごとの目標を設定するとともに、4年間ごとに事業存廃を含めた検討を行なう。

5. 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

(1) 保養センター特別会計に対する一般会計からの繰出基準等について

- ① 企業債元金償還金のうち、指定管理者からの施設使用料を差し引いた額
- ② 企業債利息及び一時借入金のうち、指定管理者から徴収する収益納付金を差し引いた額

(2) 指定管理者が負担する経費の考え方について

- ① 一定額を施設使用料として市に納付 → 企業債元金償還金に充当
- ② 指定管理者が生む経常利益から①の施設使用料を差し引いた額の2分の1を収益納付金として市に納付 → 企業債利息及び一時借入金の償還に充当
いずれも残余が出た場合は、特別会計で留保し大規模改修等に備える。
- ③ 経常的な修繕、運営上必要となる什器・備品等の購入を含めた運営経費については指定管理者と協議のうえ、必要に応じて市が負担する。

(3) 美榛苑を存続するにあたっての投資について

- ① 当面、資金不足比率の解消に向けた経営健全化を図ることに専念し、大規模改修などの将来的な新たな投資は原則として行なわない。
- ② 経常的な修繕や耐震診断など、利用者サービスの維持や施設の安全確保に向けた取り組みについては従前どおり実施する。

(4) 利便性の向上と効果的なPRについて

基本的には指定管理者の提案に委ねるものとし、市としても新たな顧客層の開拓やリピーターの確保を図るため次のとおり取り組む。

- ・クレジットカード決済やインターネット予約の活用
- ・又ル又ルすべすべの温泉の泉質と効能をPR（PB入浴剤の開発研究等）
- ・観光関係団体と連携した効果的・戦略的な広域PRの展開
- ・地域住民の利用促進 → 市広報誌・自主放送の活用

保養センター美穂苑事業 収支決算関係の分析

| 年度 | 総収益 | | 総費用 | | | | 純利益 | 欠損・剰余金 | 資本的収入 | | | 資本的支出 | | | 不良債務 | | 一時借入金 | 備考欄 |
|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|-----------|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|-------------|-------|--------------|
| | 繰入 | 繰上 | 企業債利子 | 減価償却 | 営業費用 | 計 | | | 一般会計 | 企業債発行 | 計 | 新規建設 | 企業債元金償還 | 計 | 流動資産-流動負債 | | | |
| | | | | | | 0 | 0 | 0 | | 277,800 | 277,800 | | | | | | | |
| 昭57年度 | 226,392 | | 16,106 | 11,196 | 205,418 | 232,720 | ▲ 6,328 | ▲ 6,328 | 0 | 0 | 0 | 3,632 | 0 | 3,632 | | | | |
| 昭58年度 | 228,795 | | 19,279 | 10,383 | 211,755 | 241,417 | ▲ 12,622 | ▲ 18,950 | 0 | 0 | 0 | 3,300 | 4,440 | 7,740 | | | | |
| 昭59年度 | 270,899 | | 19,066 | 10,896 | 224,255 | 254,217 | 16,682 | ▲ 2,268 | 0 | 0 | 0 | 1,430 | 4,440 | 5,870 | | | | |
| 昭60年度 | 289,701 | | 18,720 | 10,991 | 239,490 | 269,201 | 20,500 | 18,810 | 0 | 0 | 0 | 629 | 11,856 | 12,485 | | | | |
| 昭61年度 | 320,678 | | 17,956 | 10,934 | 256,314 | 285,204 | 35,474 | 54,284 | 0 | 0 | 0 | 130 | 12408 | 12,538 | | | | |
| 昭62年度 | 297,687 | | 17,150 | 10,593 | 246,887 | 274,630 | 23,057 | 67,012 | 10,000 | 0 | 10,000 | 31,989 | 13,000 | 44,989 | | | | 温泉試掘 |
| 昭63年度 | 322,602 | | 16,301 | 11,295 | 271,513 | 299,109 | 23,493 | 56,090 | 0 | 39,000 | 39,000 | 72,359 | 13636 | 85,995 | | | | 温泉掘削 |
| 平成元年度 | 359,903 | | 17,293 | 13,091 | 303,852 | 334,236 | 25,667 | 34,758 | 0 | 497,200 | 497,200 | 542,972 | 14,320 | 557,292 | | | | 新館工事 |
| 平成2年度 | 507,823 | | 47,217 | 30,038 | 394,525 | 471,780 | 36,043 | 47,380 | 50,000 | 0 | 50,000 | 108,345 | 15,054 | 123,399 | | | | 事務所改築 |
| 平成3年度 | 567,068 | | 46,173 | 33,771 | 449,452 | 529,396 | 37,672 | 85,052 | 0 | 0 | 0 | 12,228 | 15,883 | 28,111 | | | | |
| 平成4年度 | 616,140 | | 45,092 | 34,358 | 504,912 | 584,362 | 31,778 | 103,058 | 0 | 0 | 0 | 18,023 | 13772 | 31,795 | | | | |
| 平成5年度 | 658,044 | | 47,079 | 36,718 | 545,326 | 629,123 | 28,921 | 107,738 | 0 | 309,176 | 309,176 | 332,070 | 31,924 | 363,994 | | | | 別館・駐車場増設 |
| 平成6年度 | 883,434 | | 67,503 | 37,989 | 723,404 | 828,896 | 54,538 | 97,261 | 0 | 338,624 | 338,624 | 457634 | 34,061 | 491,695 | | | | 別館 |
| 平成7年度 | 931,016 | | 67,835 | 53,696 | 771,990 | 893,521 | 37,495 | 70,955 | 0 | 0 | 0 | 82,674 | 36,343 | 119,017 | | | | |
| 平成8年度 | 924,505 | | 70,805 | 61,135 | 831,055 | 962,995 | ▲ 38,490 | ▲ 34,490 | 0 | 338,900 | 338,900 | 417,588 | 42,372 | 459,960 | 39,285 | | | 宴会場・駐車場工事 |
| 平成9年度 | 888,517 | | 73,207 | 74,648 | 796,206 | 944,061 | ▲ 55,544 | ▲ 90,034 | 0 | 0 | 0 | 5,424 | 67,896 | 73,320 | ▲ 65,638 | ▲ 35,000 | | |
| 平成10年度 | 799,147 | | 69,398 | 71,485 | 727,407 | 868,290 | ▲ 69,143 | ▲ 159,177 | 0 | 0 | 0 | 714 | 71850 | 72,564 | ▲ 135,860 | ▲ 150,000 | | |
| 平成11年度 | 710,734 | | 65,109 | 72,554 | 672,258 | 809,921 | ▲ 99,187 | ▲ 258,364 | 0 | 0 | 0 | 178 | 87,339 | 87,517 | ▲ 249,942 | ▲ 250,000 | | |
| 平成12年度 | 673,981 | | 60,245 | 68,885 | 658,682 | 787,812 | ▲ 113,831 | ▲ 372,195 | 0 | 0 | 0 | 842 | 96,095 | 96,937 | ▲ 391,521 | ▲ 390,000 | | |
| 平成13年度 | 664,805 | 70,230 | 55,011 | 67,752 | 597,795 | 720,558 | ▲ 55,753 | ▲ 427,948 | 47,750 | 0 | 47,750 | 48,529 | 101,329 | 149,858 | ▲ 479,244 | ▲ 500,000 | | 玄関ロビー・客室1・2階 |
| 平成14年度 | 628,678 | 50,000 | 49,921 | 68,213 | 560,495 | 678,629 | ▲ 49,951 | ▲ 477,899 | 0 | 0 | 0 | 969 | 81,776 | 82,745 | ▲ 543,680 | ▲ 530,000 | | |
| 平成15年度 | 570,751 | | 45,922 | 65,026 | 552,342 | 663,290 | ▲ 92,539 | ▲ 570,438 | 0 | 0 | 0 | 851 | 85,775 | 86,626 | ▲ 657,819 | ▲ 637,819 | | |
| 平成16年度 | 544,509 | | 41,717 | 62,666 | 554,211 | 658,594 | ▲ 114,085 | ▲ 684,523 | 0 | 0 | 0 | 2,343 | 89,982 | 92,325 | ▲ 801,563 | ▲ 781,563 | | |
| 平成17年度 | 552,914 | | 37,292 | 61,146 | 560,192 | 658,630 | ▲ 105,716 | ▲ 790,239 | 0 | 0 | 0 | 402 | 94,405 | 94,807 | ▲ 940,940 | ▲ 920,940 | | |
| 平成18年度 | 514,696 | | 32,638 | 53,438 | 561,684 | 647,760 | ▲ 133,064 | ▲ 923,303 | 0 | 0 | 0 | 470 | 99,059 | 99,529 | ▲ 1,119,943 | ▲ 1,100,000 | | |
| 平成19年度 | 494,362 | | 27,742 | 50,204 | 554,405 | 632,351 | ▲ 137,989 | ▲ 1,062,270 | 0 | 0 | 0 | 500 | 103,955 | 104,455 | ▲ 1,312,310 | ▲ 1,280,000 | | |
| 平成20年度 | 523,180 | 55,215 | 22,589 | 48,440 | 531,339 | 602,368 | ▲ 79,188 | ▲ 1,141,458 | 53,893 | 0 | 53,893 | 4,462 | 109,107 | 113,569 | ▲ 1,402,521 | ▲ 1,360,000 | | レストラン冷房設備 |

6. 各年度の方策に係る収入及び支出に関する計画

(1) 収入・支出に関する計画
(別紙の収支計画を参照)

(2) 各期の目標

| 第1期 (H21~H24) | 第2期 (H25~H28) | 第3期 (H29~H32) |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・直営から指定管理者等民営に完全移行 (H23) ・美榛苑創業 30 周年記念イベント (H23) ・事業継続の有無検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある企画、営業活動による収益 UP (15%) ・第3セクター等改革推進債有効期限 (H25) ・指定管理者再指定手続き (H26) ・経営健全化計画の中間年度見直し (H26) ・事業継続の有無検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある企画、営業活動による収益維持又はUP ・資金不足比率の健全化基準未達の解消 (~H32) ・事業継続の有無検証 |

7. 各年度の資金不足比率の見通し

(千円:%)

| 年度 | 事業収益 | 流動負債 | 流動資産 | 企業債償還済額 | 減価償却済額 | 解消可能資金不足額 | 資金不足額 | 資金不足比率 (%) | 行財政措置等 |
|------|---------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|----------------------------------|
| 平成20 | 463,837 | 1,420,319 | 17,797 | 1,352,078 | 1,131,270 | 126,081 | 1,276,441 | 275.1 | 補助金・出資金 109,108 |
| 平成21 | 440,000 | 1,430,796 | 31,800 | 1,463,171 | 1,179,038 | 220,771 | 1,178,225 | 267.8 | 補助金・出資金 180,000 |
| 平成22 | 470,000 | 1,359,151 | 31,800 | 1,531,330 | 1,226,579 | 213,326 | 1,114,025 | 237.0 | 補助金・出資金 150,000 指定 管理者完全移行 |
| 平成23 | 500,000 | 1,301,145 | 31,800 | 1,602,266 | 1,266,677 | 10,739 | 1,258,606 | 251.7 | 補助金・出資金 100,000 指定 管理者完全移行 |
| 平成24 | 530,000 | 1,226,937 | 31,800 | 1,676,094 | 1,307,083 | 7,011 | 1,188,126 | 224.2 | 補助金・出資金 100,000 |
| 平成25 | 530,000 | 1,145,678 | 31,800 | 1,744,754 | 1,343,171 | 8,433 | 1,105,445 | 208.6 | 補助金・出資金 100,000 |
| 平成26 | 530,000 | 1,016,604 | 31,800 | 1,769,267 | 1,378,513 | 12,504 | 972,300 | 183.5 | 補助金・出資金 100,000 |
| 平成27 | 530,000 | 886,867 | 31,800 | 1,794,586 | 1,411,549 | 17,237 | 837,830 | 158.1 | 補助金・出資金 100,000 |
| 平成28 | 530,000 | 735,427 | 31,800 | 1,800,701 | 1,444,012 | 27,465 | 676,162 | 127.6 | 補助金・出資金 100,000 |
| 平成29 | 530,000 | 595,787 | 31,800 | 1,800,701 | 1,476,472 | 38,583 | 525,404 | 99.1 | 補助金・出資金 80,000 |
| 平成30 | 530,000 | 454,374 | 31,800 | 1,800,701 | 1,508,502 | 48,213 | 374,361 | 70.6 | 補助金・出資金 80,000 |
| 平成31 | 530,000 | 310,944 | 31,800 | 1,800,701 | 1,540,532 | 51,774 | 227,370 | 42.9 | 補助金・補助金 80,000 |
| 平成32 | 530,000 | 165,593 | 31,800 | 1,800,701 | 1,572,318 | 53,670 | 80,123 | 15.1 | 補助金・出資金 80,000 |

(法適用企業・収益的収支)

収支計画

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
|--|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 収 益 入 の 計 | 1. 営業収益 (A) | | 463,836 | 440,000 | 470,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (1) 料金収入 | | 459,182 | 440,000 | 470,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | | 4,654 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 営業外収益 | | 59,344 | 150,000 | 150,000 | 83,556 | 94,770 | 88,569 | 84,155 | 80,380 | 77,310 | 75,220 | 73,017 | 71,000 | 68,835 |
| | (1) 補助金 | | 55,214 | 150,000 | 150,000 | 27,307 | 23,367 | 19,325 | 15,284 | 12,662 | 9,878 | 7,790 | 5,802 | 3,785 | 1,742 |
| | 他会計補助金 | | 55,214 | 150,000 | 150,000 | 27,307 | 23,367 | 19,325 | 15,284 | 12,662 | 9,878 | 7,790 | 5,802 | 3,785 | 1,742 |
| | (2) 収益納付金 | | 0 | 0 | 0 | 16,151 | 30,997 | 33,156 | 33,529 | 34,682 | 34,969 | 34,970 | 35,185 | 35,185 | 35,307 |
| | (3) その他 | | 4,130 | 0 | 0 | 40,098 | 40,406 | 36,088 | 35,342 | 33,036 | 32,463 | 32,460 | 32,030 | 32,030 | 31,786 |
| | 収入計 (C) | | 523,180 | 590,000 | 620,000 | 83,556 | 94,770 | 88,569 | 84,155 | 80,380 | 77,310 | 75,220 | 73,017 | 71,000 | 68,835 |
| 収 支 出 の 計 | 1. 営業費用 | | 561,149 | 522,768 | 496,841 | 40,098 | 40,406 | 36,088 | 35,342 | 33,036 | 32,463 | 32,460 | 32,030 | 32,030 | 31,786 |
| | (1) 職員給与 | | 230,548 | 217,000 | 195,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 基本給 | | 150,002 | 135,000 | 121,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 退職手当 | | 6,033 | 5,600 | 25,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | | 74,513 | 76,400 | 48,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 経費 | | 282,161 | 258,000 | 254,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 動力費 | | 54,193 | 50,000 | 49,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 修繕費 | | 7,209 | 7,600 | 7,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 材料費 | | 127,432 | 110,000 | 108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | | 93,327 | 90,400 | 90,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 減価償却費 | | 48,440 | 47,768 | 47,541 | 40,098 | 40,406 | 36,088 | 35,342 | 33,036 | 32,463 | 32,460 | 32,030 | 32,030 | 31,786 | |
| 2. 営業外費用 | | 41,219 | 36,702 | 30,896 | 27,307 | 23,367 | 19,325 | 15,284 | 12,662 | 9,878 | 7,790 | 5,802 | 3,785 | 1,742 | |
| (1) 支払利息 | | 41,215 | 36,702 | 30,896 | 27,307 | 23,367 | 19,325 | 15,284 | 12,662 | 9,878 | 7,790 | 5,802 | 3,785 | 1,742 | |
| (2) その他 | | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 支出計 (D) | | 602,368 | 559,470 | 527,737 | 67,405 | 63,773 | 55,413 | 50,626 | 45,698 | 42,341 | 40,250 | 37,832 | 35,815 | 33,528 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | | △ 79,188 | 30,530 | 92,263 | 16,151 | 30,997 | 33,156 | 33,529 | 34,682 | 34,969 | 34,970 | 35,185 | 35,185 | 35,307 | |
| 特別利益 (F) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損失 (G) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) | | △ 79,188 | 30,530 | 92,263 | 16,151 | 30,997 | 33,156 | 33,529 | 34,682 | 34,969 | 34,970 | 35,185 | 35,185 | 35,307 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | | △ 1,140,480 | △ 1,109,950 | △ 1,017,687 | △ 1,001,536 | △ 970,539 | △ 937,383 | △ 903,854 | △ 869,172 | △ 834,203 | △ 799,233 | △ 764,048 | △ 728,863 | △ 693,556 | |
| 流動資産 (J) | | 17,797 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 | 31,800 |
| うち未収金 | | 1,008 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 |
| 流動負債 (K) | | 1,420,319 | 1,430,796 | 1,359,151 | 1,301,145 | 1,226,937 | 1,145,678 | 1,016,604 | 886,867 | 735,427 | 595,787 | 454,374 | 310,944 | 165,593 | |
| うち一時借入金 | | 1,360,000 | 1,392,796 | 1,321,151 | 1,263,145 | 1,188,937 | 1,107,678 | 978,604 | 848,867 | 697,427 | 557,787 | 416,374 | 272,944 | 127,593 | |
| うち未払金 | | 30,218 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 | 38,000 |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | 246 | 252 | 217 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金不足額 (L) | | 1,276,441 | 1,178,225 | 1,114,025 | 1,258,606 | 1,188,126 | 1,105,445 | 972,300 | 837,830 | 676,162 | 525,404 | 374,361 | 227,370 | 80,123 | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | | 463,836 | 440,000 | 470,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100) | | 275.1 | 267.8 | 237.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 健全化法施行令第16条より算定した資金不足額 (N) | | 1,276,441 | 1,178,225 | 1,114,025 | 1,258,606 | 1,188,126 | 1,105,445 | 972,300 | 837,830 | 676,162 | 525,404 | 374,361 | 227,370 | 80,123 | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | 126,081 | 220,771 | 213,326 | 10,739 | 7,011 | 8,433 | 12,504 | 17,237 | 27,465 | 38,583 | 48,213 | 51,774 | 53,670 | |
| 健全化法施行令第17条により算定した模事業の規 (P) | | 463,836 | 440,000 | 470,000 | 500,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100) | | 275.1 | 267.8 | 237.0 | 251.7 | 224.2 | 208.6 | 183.5 | 158.1 | 127.6 | 99.1 | 70.6 | 42.9 | 15.1 | |

(法適用企業・資本的収支)

収支計画

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
|------------------------------|----------------|-----------------------|----------|--------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|---|
| | | 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 他 会 計 出 資 金 | 53,894 | | 30,000 | 0 | 72,693 | 76,633 | 80,675 | 84,716 | 87,338 | 90,122 | 72,210 | 74,198 | 76,215 | 78,258 | |
| 3. 他 会 計 補 助 金 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 4. 他 会 計 負 担 金 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5. 他 会 計 借 入 金 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 6. 国(都道府県)補助金 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 7. 固定資産売却代金 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 8. 工事負担金 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 9. そ の 他 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (A) | 53,894 | | 30,000 | 0 | 72,693 | 76,633 | 80,675 | 84,716 | 87,338 | 90,122 | 72,210 | 74,198 | 76,215 | 78,258 | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 53,894 | | 30,000 | 0 | 72,693 | 76,633 | 80,675 | 84,716 | 87,338 | 90,122 | 72,210 | 74,198 | 76,215 | 78,258 | |
| 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | | 4,462 | 31,000 | 0 | 3,000 | 0 | 0 | 12,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち職員給与費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 企 業 債 償 還 金 | 109,108 | 111,094 | 68,159 | 70,936 | 73,828 | 68,660 | 24,513 | 25,319 | 6,114 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 4. 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 5. そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (D) | 113,570 | 142,094 | 68,159 | 73,936 | 73,828 | 68,660 | 36,513 | 25,319 | 16,114 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 59,676 | 112,094 | 68,159 | 1,243 | △ 2,805 | △ 12,015 | △ 48,203 | △ 62,019 | △ 74,008 | △ 72,210 | △ 74,198 | △ 76,215 | △ 78,258 | | |
| 補 て ん 財 源 | 1. 損益勘定留保資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 繰越工事資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 4. そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 補てん財源不足額 (E)-(F) | 59,676 | 112,094 | 68,159 | 1,243 | △ 2,805 | △ 12,015 | △ 48,203 | △ 62,019 | △ 74,008 | △ 72,210 | △ 74,198 | △ 76,215 | △ 78,258 | | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
|-------------|----------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収 益 的 収 支 分 | | 55,214 | 150,000 | 150,000 | 27,307 | 23,367 | 19,325 | 15,284 | 12,662 | 9,878 | 7,790 | 5,802 | 3,785 | 1,742 |
| | うち基準外繰入金 | 55,214 | 150,000 | 150,000 | 27,307 | 23,367 | 19,325 | 15,284 | 12,662 | 9,878 | 7,790 | 5,802 | 3,785 | 1,742 |
| 資 本 的 収 支 分 | | 53,894 | 30,000 | 0 | 72,693 | 76,633 | 80,675 | 84,716 | 87,338 | 90,122 | 72,210 | 74,198 | 76,215 | 78,258 |
| | うち基準外繰入金 | 53,894 | 30,000 | 0 | 72,693 | 76,633 | 80,675 | 84,716 | 87,338 | 90,122 | 72,210 | 74,198 | 76,215 | 78,258 |

8. その他経営の健全化に必要な事項

(1) 経営形態の変更時期について

経営形態の変更については、次の工程を予定している。

- ・平成 21 年度 指定管理者条項の追加に係る関係条例の一部改正
- ・平成 22 年度 指定管理候補者の公募
指定管理者候補者の選考
指定管理者候補者の決定と議会での指定管理者指定と期間の承認
指定管理者との協定締結と指定管理者による営業開始（下半期）
- ・平成 23 年度 指定管理者に完全移行

【参照】経営健全化計画策定及び指定管理者移行に係る工程表

(2) 投資計画など将来負担について

施設の規模については現状維持、投資計画については必要最小限とすることを基本に指定管理者と協議する。

今後予想される美榛苑の修繕箇所等（投資計画）

| 年度 | 投資内容 | 投資額 | 備考 |
|---------------|-------------------|-----------|---|
| 平成 23 年度 | 地デジ対応テレビ等工事 | 3,000 千円 | ※耐震化工事については、大きな投資額が予想されるため、事業継続の可否を含めて今後検討。 |
| 平成 26 年度 | マイクロバス 1 台・ワゴン車更新 | 12,000 千円 | |
| 平成 28 年度 | ボイラー設備交換 | 10,000 千円 | |
| 計画期間中の必要投資予定額 | | 25,000 千円 | |

経営健全化計画策定及び指定管理者制度移行に係る工程表

| 分野 | H21年 | | | H22年 | | | | | | | | | | | | H23年 | | | | | | |
|------------|----------------|-----|-----|--|----|----|---|----|----|----------------------|----|----|------|-----|-----|--------------------|----|----|---------------|--|--|--|
| | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | | | |
| 個別外部監査 | 外部監査人による個別外部監査 | | | 経営健全化計画と調整 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営健全化計画策定 | 経営健全化計画の策定・調整 | | | 議会上程 ・経営健全化計画 | | | 経営健全化計画実施年度(平成21年度～平成32年度) 《4年間を1期としてローリング》 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指定管理者制度の導入 | | | | 議会上程 ・条項追加 ・条文変更 指定管理者公募準備 指定管理者候補者決定 指定管理公募・選考・候補者決定 指定管理者指定 指定期間 指定管理者指定 指定期間 | | | 仮・本協定書締結、業務清算・業務移行準備 指定管理者による民間事業者に経営開始(下半年) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 美 榛 苑 | | | | 職員個別面談 | | | 雇用通知書 | | | 営業主体変更に係る手続き・周知・準備業務 | | | 業務移行 | | | 指定管理者による民間事業者に経営開始 | | | 美榛苑創設30周年記念事業 | | | |
| | 平城遷都1300年祭事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総務省・奈良県 | 県との調整 | | | 県・国に報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市民 | | | | 経営健全化計画公表 | | | 指定管理者決定公表 | | | 新旧営業主体変更周知 | | | | | | | | | | | | |

宇陀市保養センター事業特別会計
経営健全化計画
【平成21年度～平成32年度】
平成22年3月策定
奈良県 宇陀市